

# 福岡県地球温暖化対策実行計画 (第2次) の進捗状況

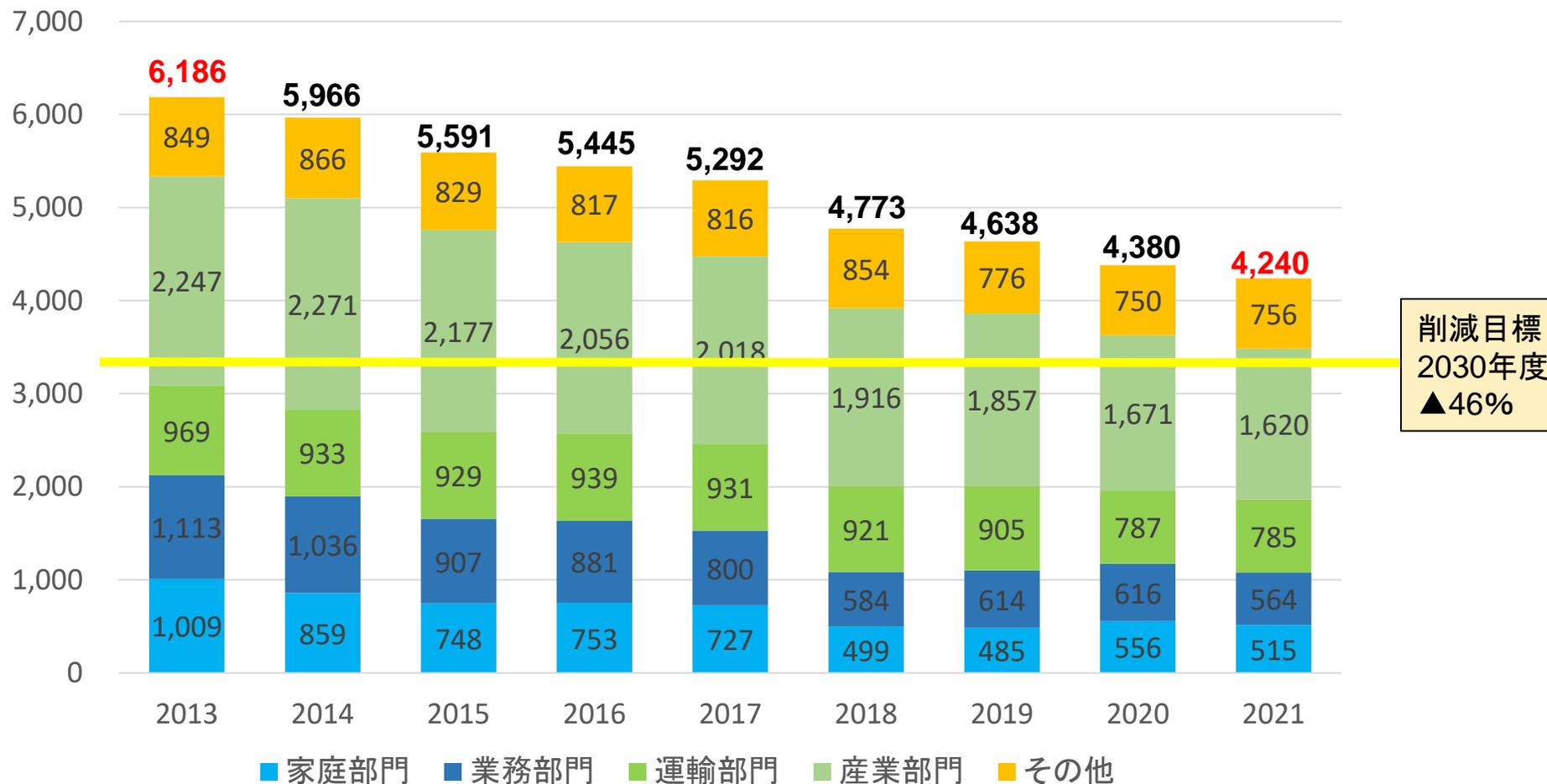
令和6年11月

# 1. 計画の概要(基本的事項)

計画の位置付け	本県における地球温暖化対策を総合的・計画的に推進するための施策大綱であり、県民、事業者、行政の各主体が積極的に取組を行うための指針（平成29年3月策定、令和4年3月改定）
目標	<p>&lt;福岡県の温室効果ガス排出量の削減目標&gt;</p> <p>【長期目標】2050（令和32）年度に福岡県の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。</p> <p>【中期目標】2030（令和12）年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比46%削減する。</p> <p>&lt;部門別の目標&gt;</p> <p>【家庭】2030年度における1世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比69%削減（エネルギー消費量削減の目安：37%削減）</p> <p>【業務】2030年度における事業所の床面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比60%削減（エネルギー消費量削減の目安：20%削減）</p> <p>【自動車】2030年度における使用自動車1台当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比37%削減</p> <p>【エネルギー】2026年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量を405万kWにする</p> <p>【廃棄物】2025年度における一般廃棄物の総排出量を2018年度比で5%削減</p>

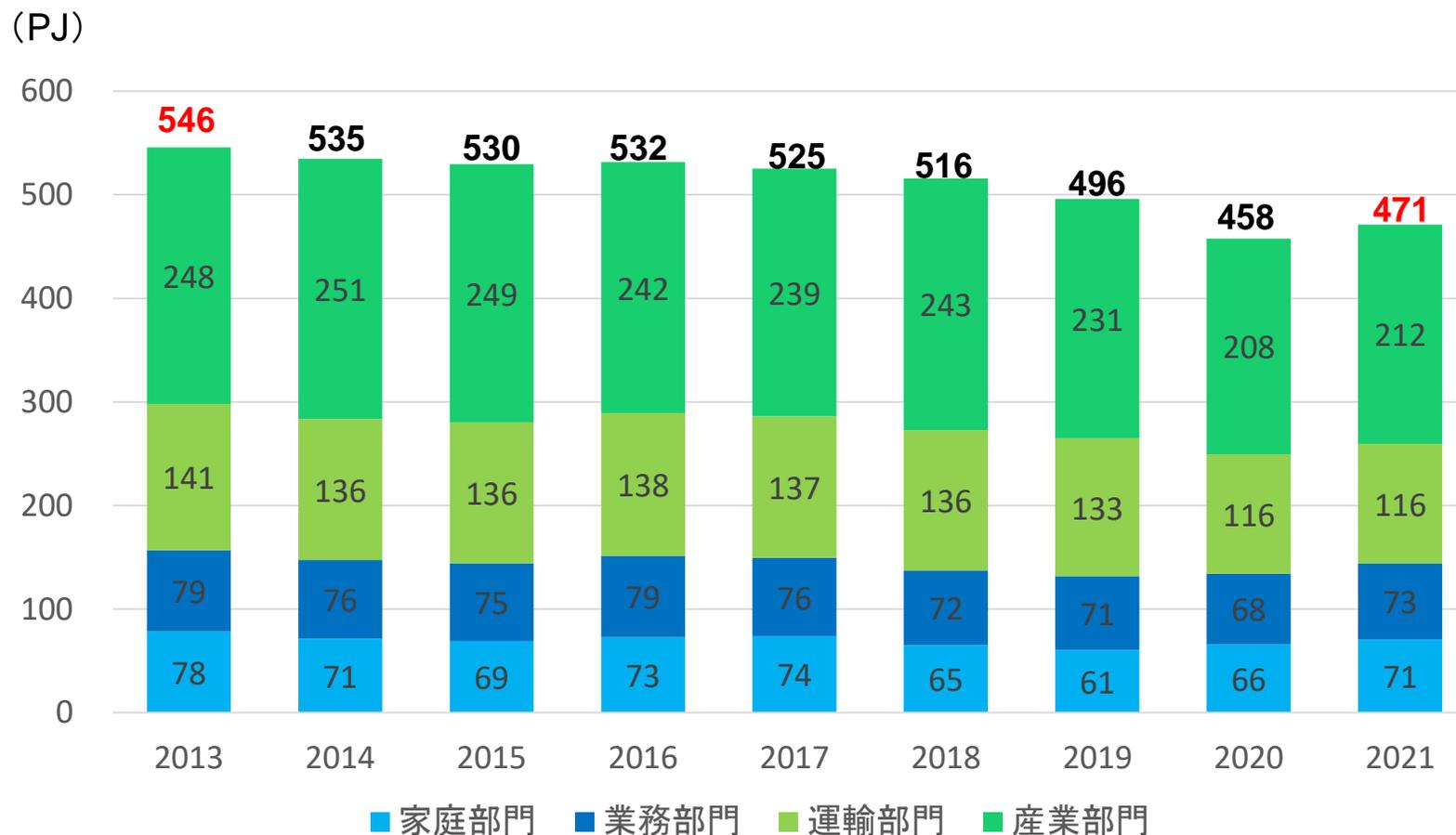
## 2. 温室効果ガス排出量の推移

(万トン-CO<sub>2</sub>)



・2021年度の温室効果ガス排出量は、エネルギー消費原単位の減少や電力の排出係数の低下等により、4,240万トンと基準年度(2013年度)比で31.5%減少しており、削減目標の達成に向け順調に推移

# <参考> エネルギー消費量の推移

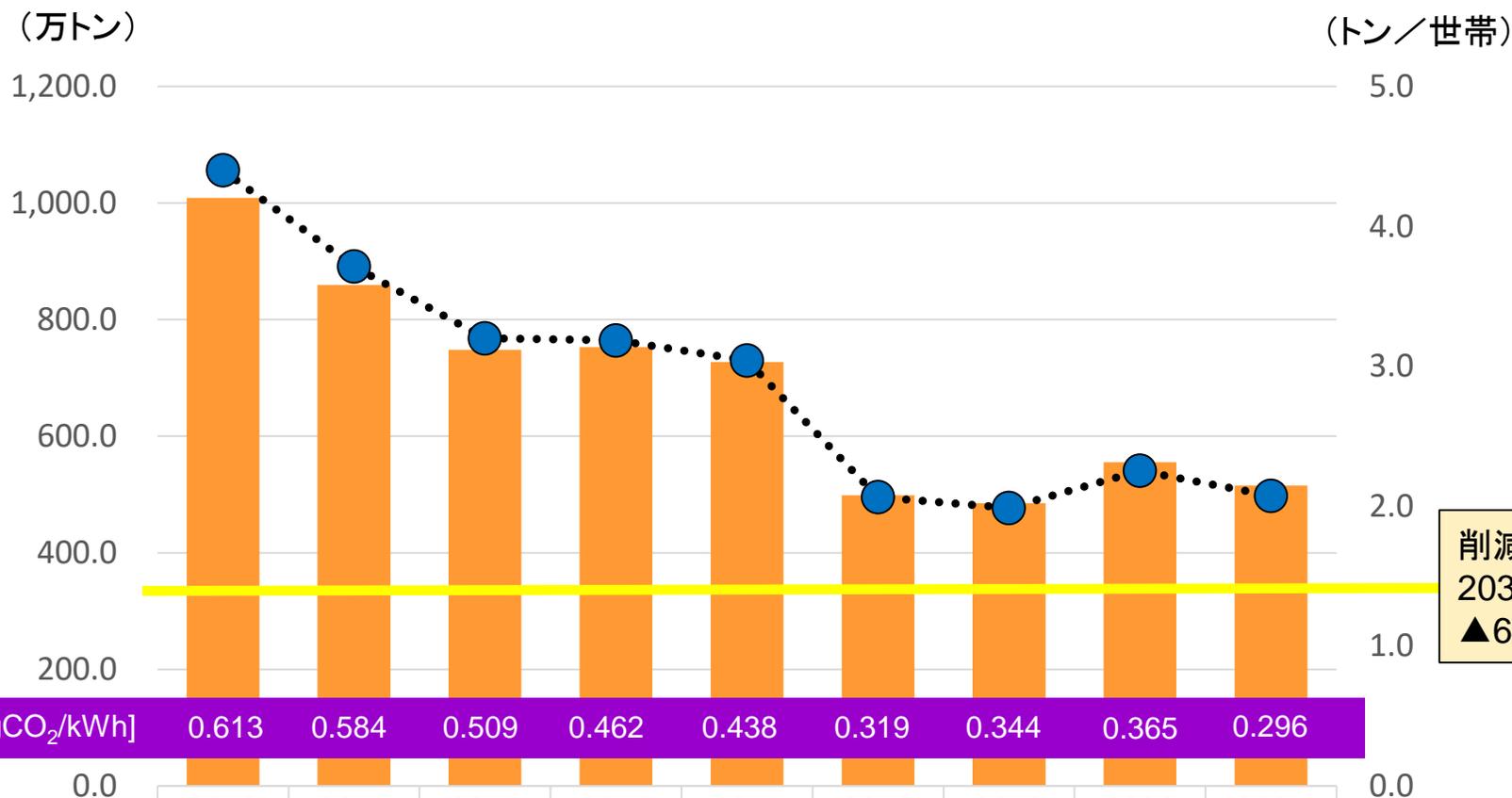


・2021年度のエネルギー消費量※は、省エネ意識の高まりや産業界自主行動計画に基づく省エネ対応等により、471PJと基準年度(2013年度)比で13.7%減少

※ エネルギー転換部門を除くエネルギー起源の最終エネルギー消費量

・前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済の回復等により増加

# 3-1. 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量の推移

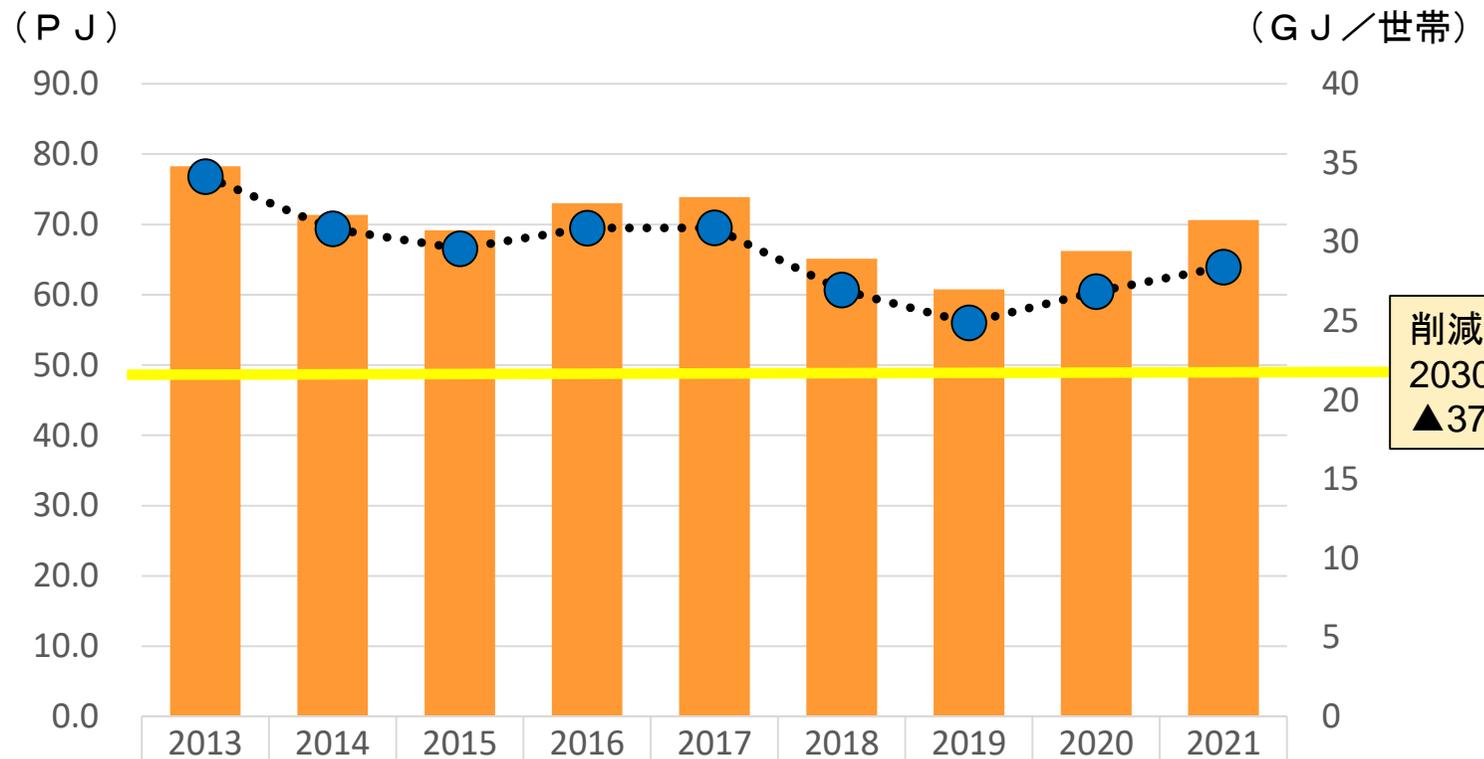


電力の排出係数[kgCO<sub>2</sub>/kWh]

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CO <sub>2</sub> 排出量(家庭)	1,008.7	859.5	748.0	752.9	727.2	498.8	485.2	555.7	515.4
世帯当たりCO <sub>2</sub> 排出量	4.4	3.7	3.2	3.2	3.0	2.1	2.0	2.3	2.1

・2021年度の世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、省エネ意識の高まりや電力の排出係数の低下等により、2.1トンと基準年度(2013年度)比で52.9%減少しており、部門別目標の達成に向け順調に推移

## 3-2. 家庭部門のエネルギー消費量の推移



エネルギー消費量(家庭)	78.3	71.4	69.1	73.0	73.9	65.1	60.8	66.2	70.6
世帯当たりエネルギー消費量	34.1	30.8	29.6	30.9	30.9	27.0	24.9	26.9	28.4

・2021年度の世帯当たりのエネルギー消費量は、省エネ意識の高まりや高効率設備の導入等により、28.4GJと基準年度(2013年度)比で16.8%減少しており、削減目安の達成に向け順調に推移

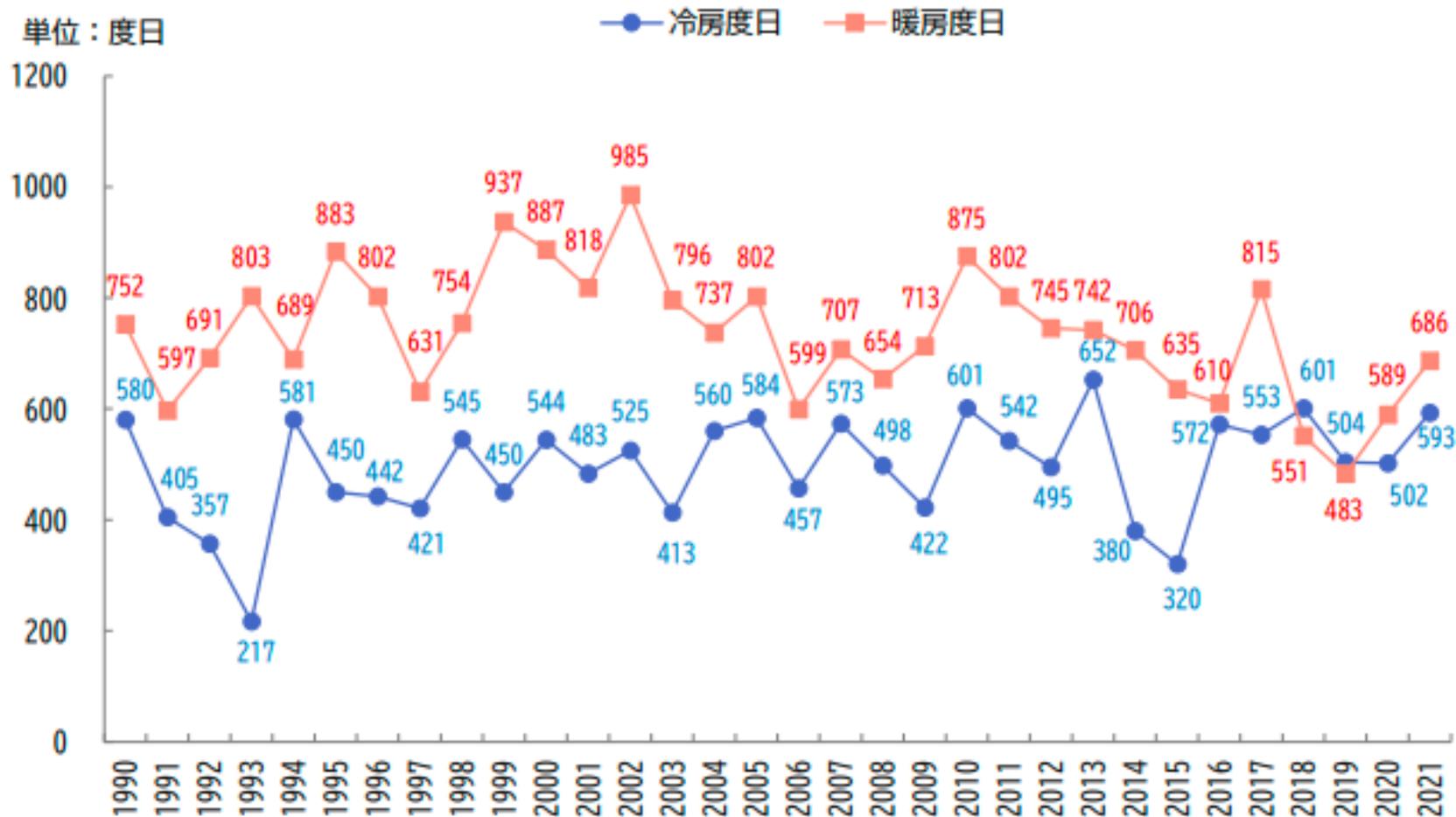
・前年度では、冷房度日<sup>※1</sup>と暖房度日<sup>※2</sup>がここ3年間と比べ多かったこと等により増加

※1 日平均気温が24℃を超える日の22℃との差の累積値

※2 日平均気温が14℃を下回る日の14℃との差の累積値

※ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う外出自粛要請や在宅ワーク等により前年度比で増加

# <参考> 福岡市における冷房度日・暖房度日の推移

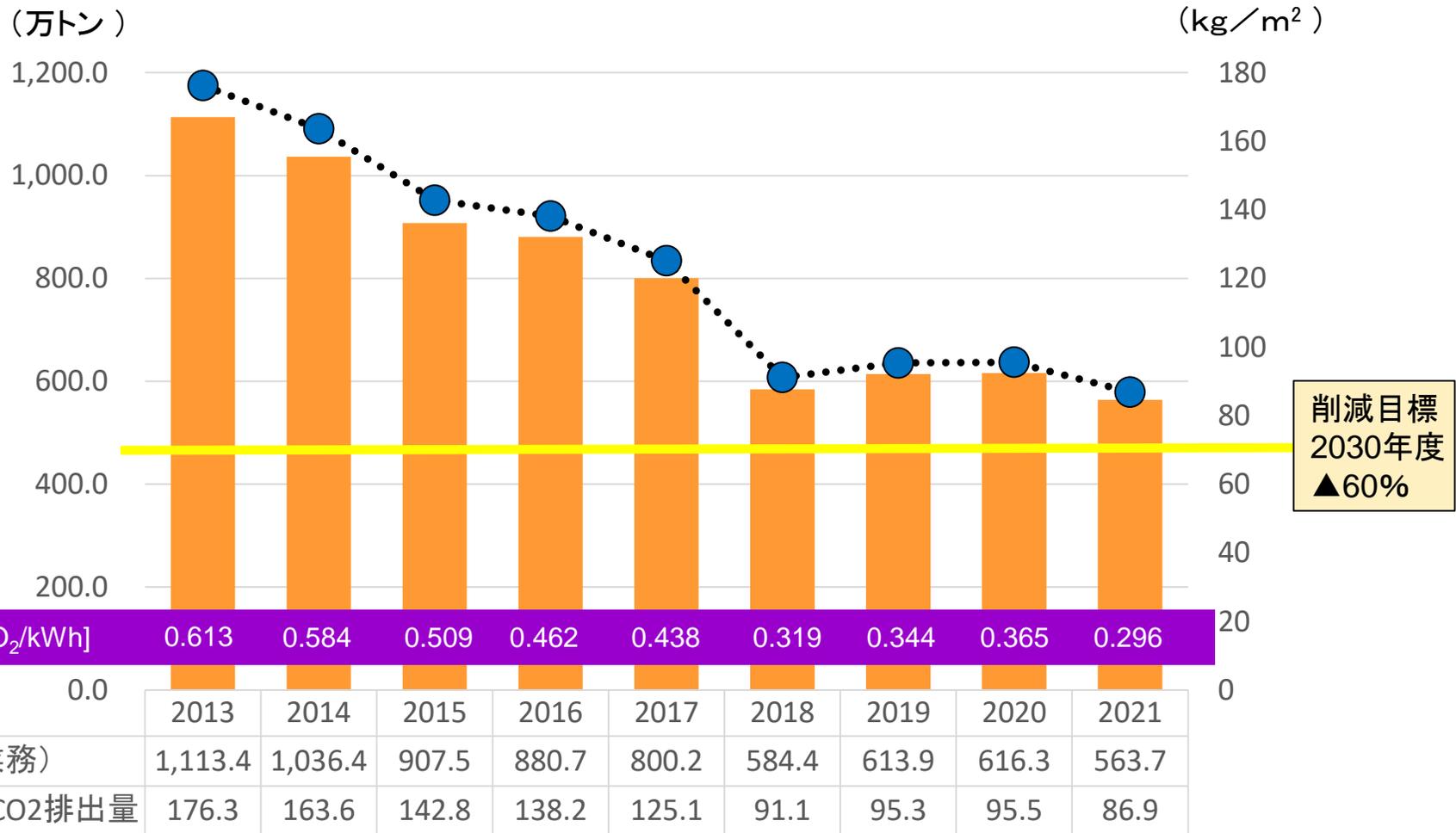


出典) エネルギー・経済統計要覧

※冷房度日は24度を超える日の平均気温と22度との差の合計、暖房度日は14度を下回る日の平均気温と14度との差の合計

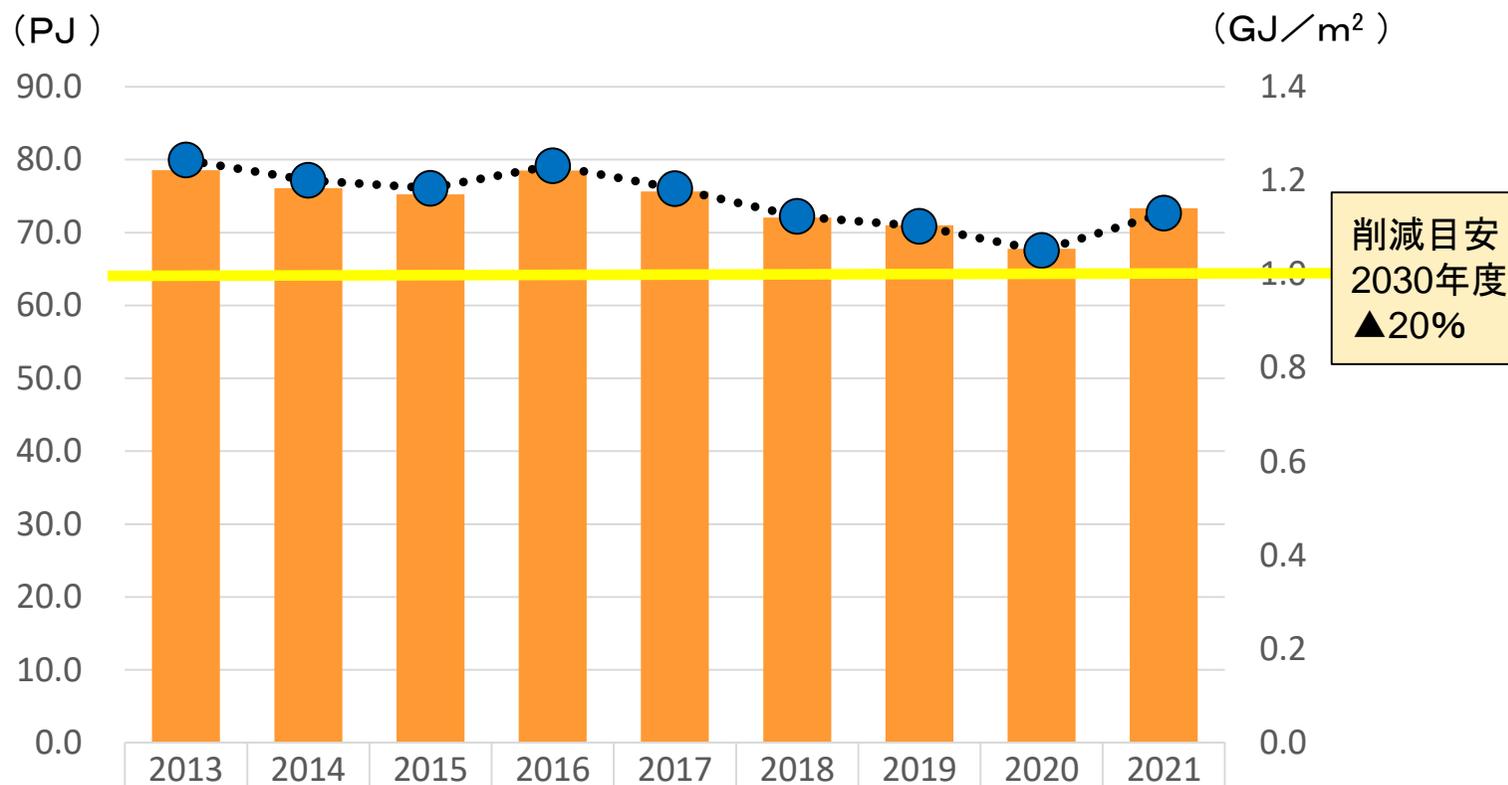
・2021年度は、冷房度日・暖房度日がかここ3年間と比べて多く、夏は暑く冬は寒い傾向にあり、空調機器の使用頻度が増加したと思慮

### 3-3. 業務部門のCO<sub>2</sub>排出量の推移



・2021年度の床面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、省エネ意識の高まりや電力の排出係数の低下等により、86.9kg/m<sup>2</sup>と基準年度(2013年度)比で50.7%減少しており、部門別目標の達成に向け順調に推移

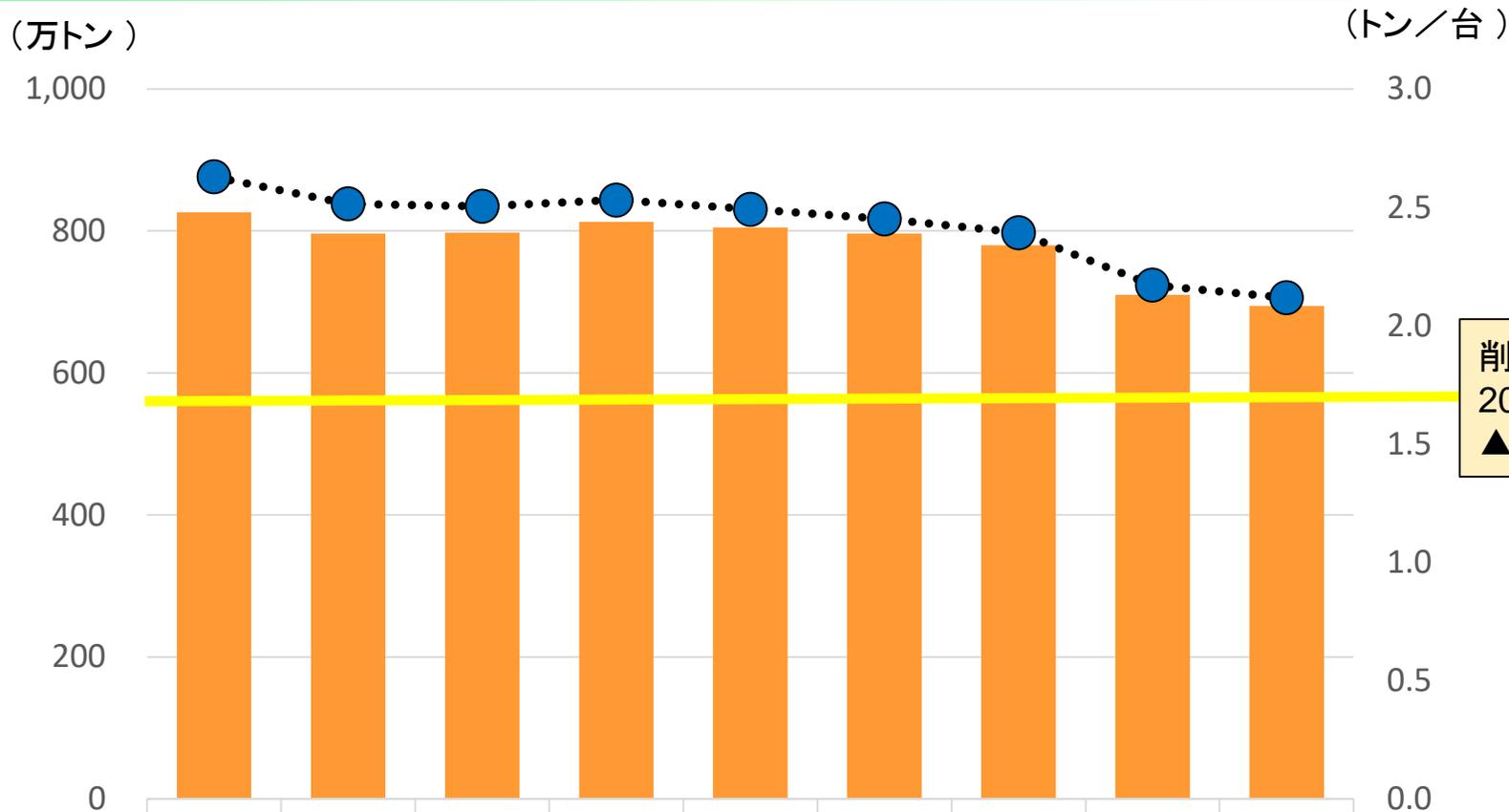
## 3-4. 業務部門のエネルギー消費量の推移



エネルギー消費量(業務)	78.6	76.1	75.2	78.5	75.6	72.1	71.0	67.8	73.3
床面積当たりエネルギー消費量	1.24	1.20	1.18	1.23	1.18	1.12	1.10	1.05	1.13

- ・2021年度の床面積当たりのエネルギー消費量は、省エネ意識の高まりや高効率設備の導入等により、1.13GJ/m<sup>2</sup>と基準年度(2013年度)比で9.1%減少しており、削減目安の達成に向け順調に推移
- ・前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済の回復等により増加

## 3-5. 運輸部門(自動車)のCO<sub>2</sub>排出量の推移



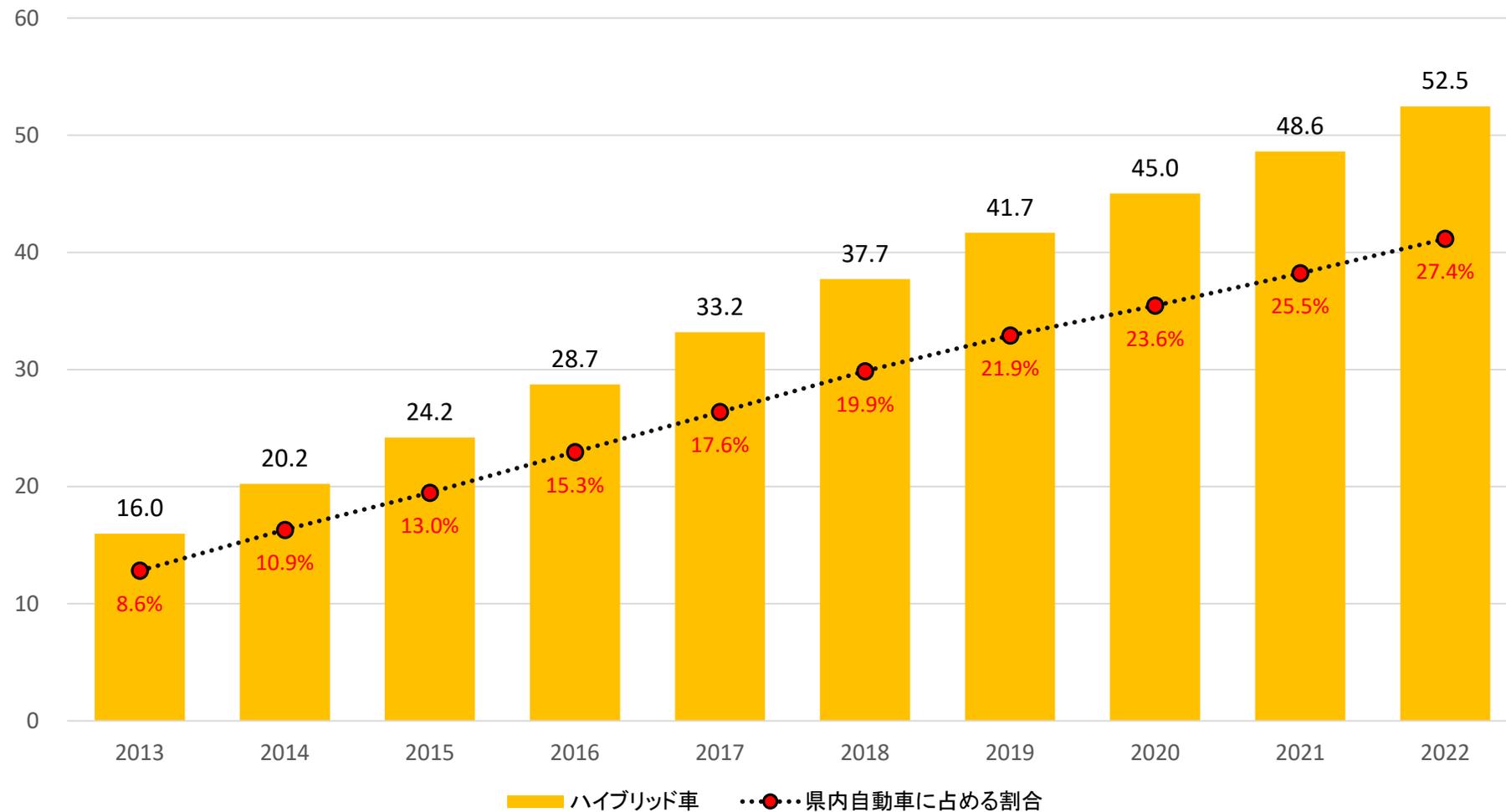
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CO <sub>2</sub> 排出量(自動車)	826	796	798	813	805	796	780	710	694
1台当たりCO <sub>2</sub> 排出量	2.63	2.51	2.50	2.53	2.49	2.45	2.39	2.17	2.12

削減目標  
2030年度  
▲37%

・2021年度の自動車1台当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、電動車の普及や車両本体の燃費改善等により、2.12トンと基準年度(2013年度)比で19.4%減少しており、部門別目標の達成に向け順調に推移

# <参考>ハイブリッド車(HV)の導入状況

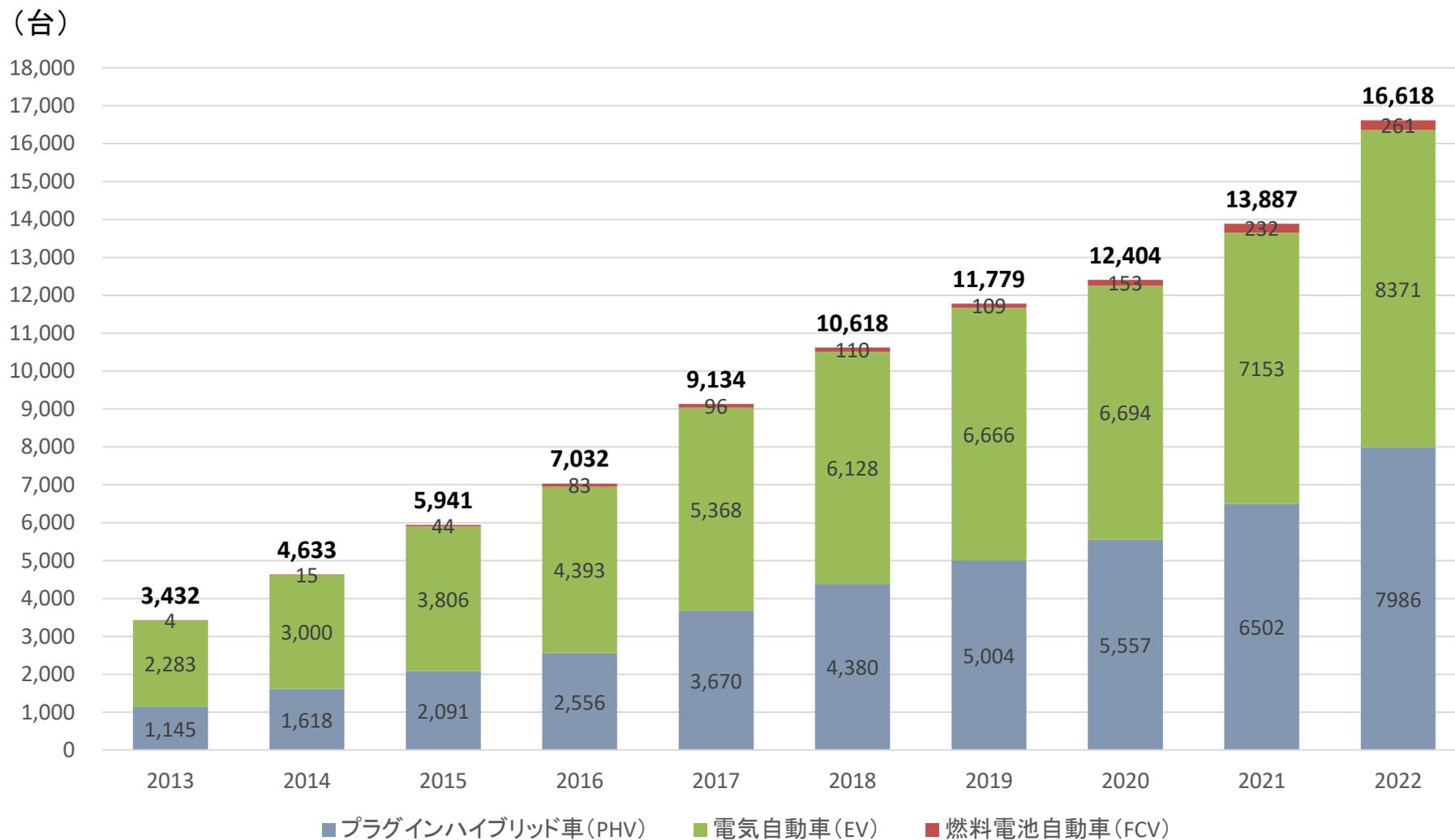
(万台)



出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・2022年度のHVの導入状況は、約52.5万台と自動車保有台数の27.4%を占め、増加傾向

# <参考>プラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の導入状況

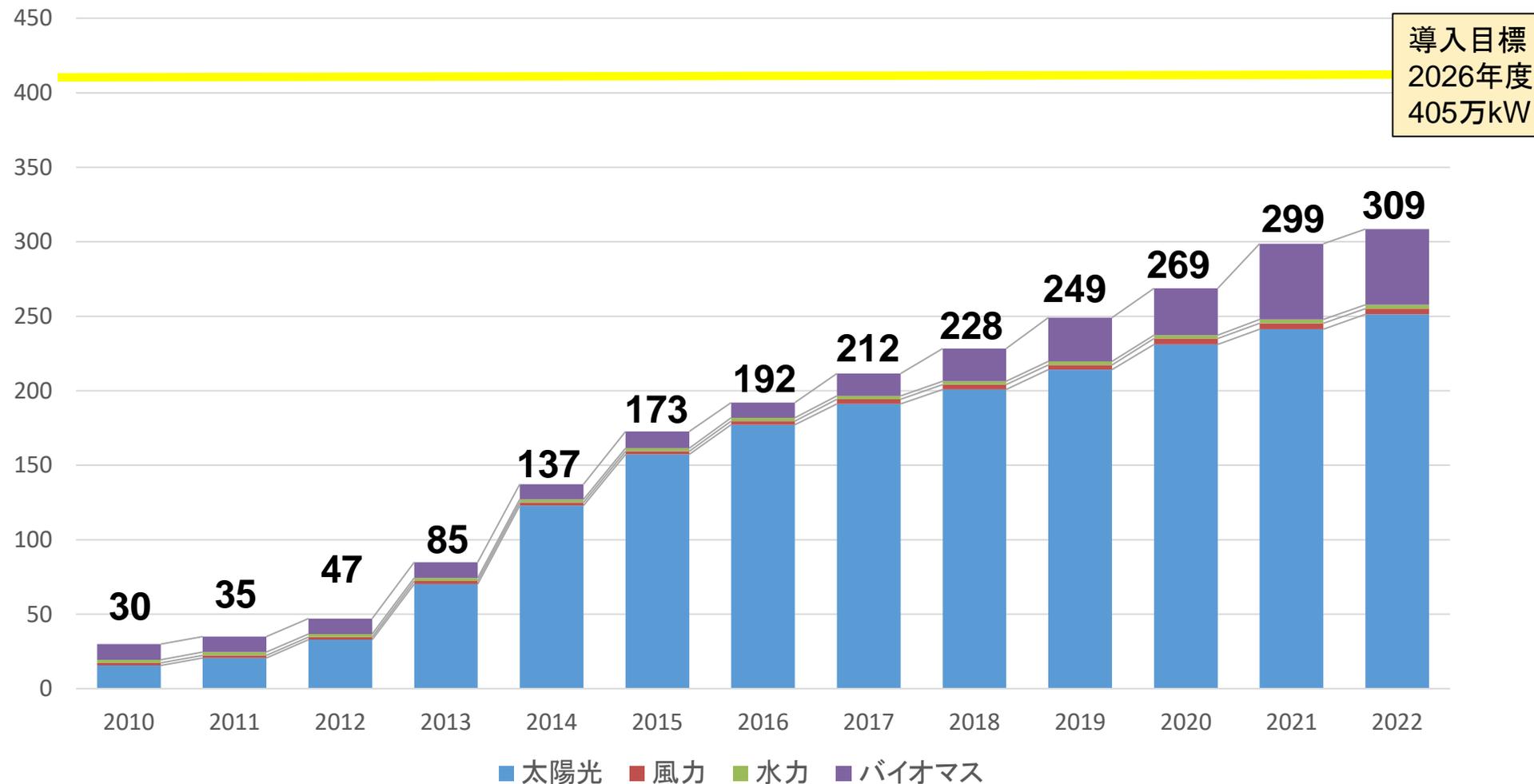


出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・2022年度のPHV、EV、FCVの導入状況は、約1万7千台と増加傾向

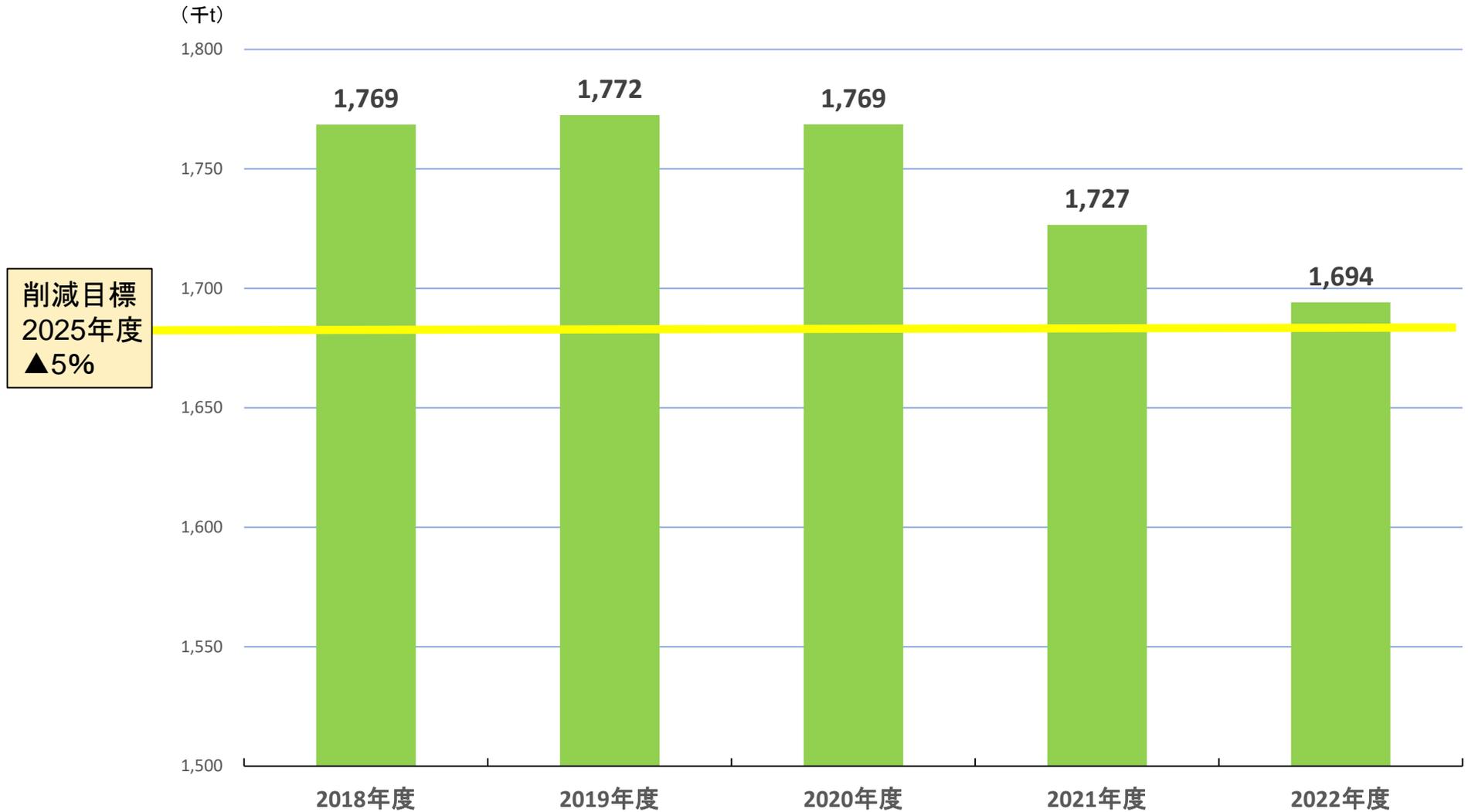
## 3-6. 再生可能エネルギー発電設備導入容量の推移

(万kW)



・2022年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量は、309万kWであり、部門別目標の達成に向け順調に推移

## 3-7. 一般廃棄物の総排出量の推移



・2022年度の一般廃棄物の総排出量は、1,694千トンと当初値(2018年度)から4.2%減少しており、部門別目標の達成に向け順調に推移

## 4-1. 施策の進捗状況(家庭部門)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	省エネ・省資源に取り組む県民をエコファミリーとして募集し「九州エコファミリー応援アプリ(エコふぁみ)」の運用などを通じてその活動を支援することで、家庭における省エネルギー行動を促進	<エコふぁみアプリのユーザー数> 15,231 人(3,353 人増)
②	省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約(PPA)により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給に要する費用の一部を支援	<支援件数> 6 件
③	「ふくおかエコライフ応援サイト」等で家庭における省エネ方法などライフスタイルの転換につながる情報を積極的に発信し、家庭における省エネの取組を支援	<ページレビュー数> 145,347 PV
④	福岡県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の地域での出前講座、地域住民からの相談対応などにより、地域に密着した啓発活動を推進	<家庭の省エネ診断の件数> 56 世帯

## 4-2. 施策の進捗状況(業務部門)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	省エネルギー・省資源に取り組む「エコ事業所」を募集し、その活動を支援することで、事業所における省エネルギー行動を促進	<エコ事業所の登録社数> 2,580 社(282社増、224社減)
②	省エネルギーに関する無料の相談窓口を開設するとともに、必要に応じて専門家を派遣する現地診断を実施	<現地診断の件数> 99 件
③	中小企業等に対し、省エネルギー効果が高い既存設備の更新や機器導入に要する費用の一部を支援	<補助金の交付件数> 93 件
④	脱炭素に関する経営者の意識改革を図るためのセミナーや、技術者向けの設備・機器の運用改善手法等に関するセミナー、国等の補助金活用に向けたセミナーを開催するとともに、実際にZEBを導入しているビルの見学会を実施	<セミナー等の実施回数> 7 回

## 4-3. 施策の進捗状況(運輸部門)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	FCTトラック等、水素需要が大きい商用分野におけるモビリティの普及に向け、県内物流事業者へのFCTトラック導入に要する費用の一部を支援	<FCTトラックの導入件数> 5件
②	電動車の購入における国の補助金の案内や、各種イベント等において、電動車の展示・試乗会を実施し、電動車を普及・促進	<国の補助金の案内> 福岡エコライフ応援サイトに掲載 <電動車の展示・体験イベント> 「福岡モビリティショー2023」において、自動運転モビリティやFCTトラックの展示・体験イベントを開催
③	自動車からのCO2排出量を削減するため、地域公共交通(鉄道、路線バス等)の利用促進	<利用者数> 鉄道 1,209千人/日(R4年度実績) 路線バス 211,247千人(R4年度実績)
④	データ活用に向けたMaaSプラットフォームの運用、市町村や交通事業者等と連携したMaaS実証実験の実施	<データ利活用実施市町村数> 6市町村

## 4-4. 施策の進捗状況(エネルギー部門)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	再エネの導入検討に必要な基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」をインターネット上で公開し、民間企業等における再生可能エネルギー導入を支援する環境を整備	<システム利用者数> 10,454 人
②	県有建築物における太陽光発電設備の設置を促進	<太陽光発電設備導入数> 8 施設
③	省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約(PPA)により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給に要する費用の一部を支援【再掲】	<支援件数> 6 件
④	オールジャパンの産学官が一体となった「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を中核として、水素製造、輸送・貯蔵から利用まで一貫した研究開発、水素に関する幅広い知識と技術を有する人材の育成、製品開発支援や技術アドバイザー派遣による新産業の育成・集積、水素・燃料電池の普及拡大など、総合的な取組を推進	<育成人数> 79 人  <製品開発への助成件数> 5 件

## 4-5. 施策の進捗状況(その他)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	プラスチックごみ削減の取組を進める事業者の登録制度「ふくおかプラごみ削減協力店」の運用、「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」の実施、地域や学校等で開催される学習会への「3Rの達人」の派遣などにより、県民や事業者の3Rの取組を促進	<p>&lt;プラごみ削減量&gt; 758トン(キャンペーン期間中)</p> <p>&lt;プラごみ削減協力店登録数&gt; 4,380店(287店増)</p>
②	福岡県リサイクル総合研究事業化センターにおいて、廃棄物の特性に応じて、リサイクル技術や分別回収等の社会システムの研究開発及び実用化を産学官民の連携により推進	<リサイクル技術の実用化件数> 45件(3件増)
③	環境教育副読本や地球温暖化対策ワークブックを県内の小中学生等へ提供	<環境副読本の配布数> 28,000部
④	適正な管理が見込めない人工林を、人の手をあまりかけなくても公益的機能が発揮できる自然林へ誘導する技術の普及	<p>&lt;強度間伐<sup>※</sup>面積&gt; 1,268ha</p> <p><small>※間伐率をより高く設定した間伐</small></p>

## 4-6. 施策の進捗状況(適応策)

主な取り組み内容		事業実績等(令和5年度実績)
①	新たな高温耐性品種の開発を加速化するとともに、現地での実証を拡大し、普及を迅速化	<高温耐性品種の開発> ぶなしめじ「福おおき173号」
②	英彦山等におけるシカの生息数増加による絶滅危惧種の食害が深刻化したため、シカ防護柵の設置やシカの捕獲等を実施	<シカの捕獲頭数> 259 頭
③	流域の特性に応じた「流域対策実施計画」を作成し、市町村における流域対策の取組を促し、「流域治水」の取組を推進	<「流域対策実施計画」を作成した数> 1級水系2河川、2級水系7水系
④	熱中症予防について、県ホームページや県広報紙、SNS等を活用した普及啓発や注意喚起を実施	・気候変動適応法の改正に伴う熱中症対策強化のために庁内体制を整備